

「学術情報の収集・保存に係る学協会アンケート」の集計結果

1. 実施概要

1-1. 目的

国内学協会の学会誌・論文誌等の発行及び納本の状況、デジタル化の状況、ウェブサイトでの公開状況等を把握し、国内の学術情報の収集・保存に資すること。

1-2. 実施期間

平成30(2018)年11月～12月

1-3. 内容

別添のアンケート質問用紙を参照

1-4. 送付機関及び回答機関

		送付機関	回答機関	回答率
国内学協会		2,007	1,207	60.1%
	うち自然科学分野	1,144	717	62.7%
	うち人文・社会科学分野	863	490	56.8%

【説明】アンケートは、「学会名鑑」<sup>1</sup>収録の国内の人文・社会・自然科学分野の学協会（平成30(2018)年8月時点）に送付した。全体の回答率は約6割であり、自然科学分野の方が人文・社会科学分野より回答率がやや高かった。学協会アンケートは、平成24(2012)年以来5回実施しているが、ウェブアンケートと郵送を併用するようになった平成25(2013)年以降、回答率は約6割が続いている（【参考1】参照）。

【参考1】過去のアンケートの送付機関及び回答機関

年	送付先	送付機関	回答機関	回答率
2016	国内学協会	1,913	1,128	59.0%
	うち自然科学分野	1,096	622	57.2%
	うち人文・社会科学分野	817	506	62.2%
2014	国内学協会（※自然科学分野のみ）	1,096	665	60.7%
2013	国内学協会（※自然科学分野のみ）	1,095	673	61.5%
2012	国内学協会（※自然科学分野のみ）	1,017	330	32.4%

<sup>1</sup> 収録団体は「日本学術会議協力学術研究団体」（構成員（個人会員）100人以上等が要件）。

## 2. 集計結果の概要

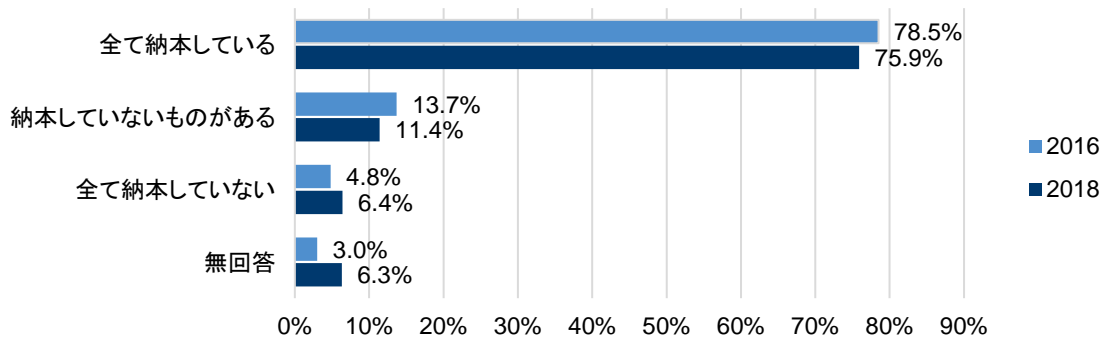
### 2-1. 機関別の納本状況について

#### 2-1-1. 冊子体、CD/DVD-ROM等の納本状況

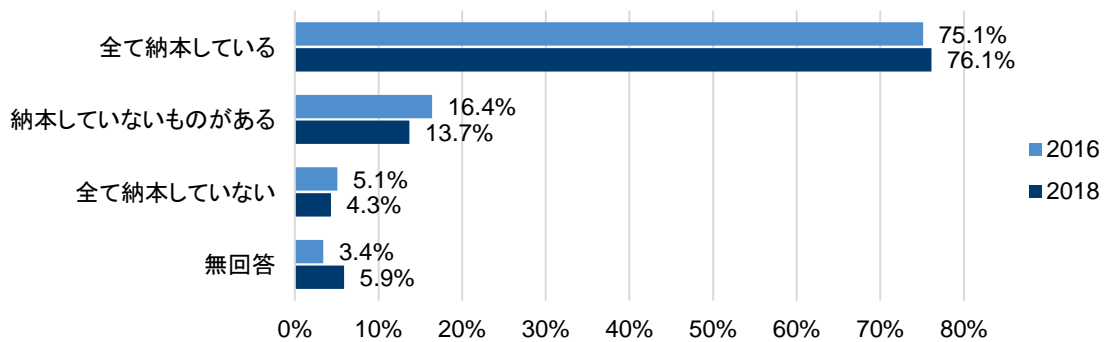
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
全て納本している	2018	917 (76.0%)	544 (75.9%)	373 (76.1%)
	2016	868 (77.0%)	488 (78.5%)	380 (75.1%)
納本していないものがある	2018	149 (12.3%)	82 (11.4%)	67 (13.7%)
	2016	168 (14.9%)	85 (13.7%)	83 (16.4%)
全て納本していない	2018	67 (5.6%)	46 (6.4%)	21 (4.3%)
	2016	56 (5.0%)	30 (4.8%)	26 (5.1%)
無回答	2018	74 (6.1%)	45 (6.3%)	29 (5.9%)
	2016	36 (3.1%)	19 (3.0%)	17 (3.4%)

(注) 回答機関は、2018年が1,207機関（うち自然科学分野が717機関、人文・社会科学分野が490機関）、2016年が1,128機関（うち自然科学分野が622機関、人文・社会科学分野が506機関）である。

#### 自然科学



#### 人文・社会科学

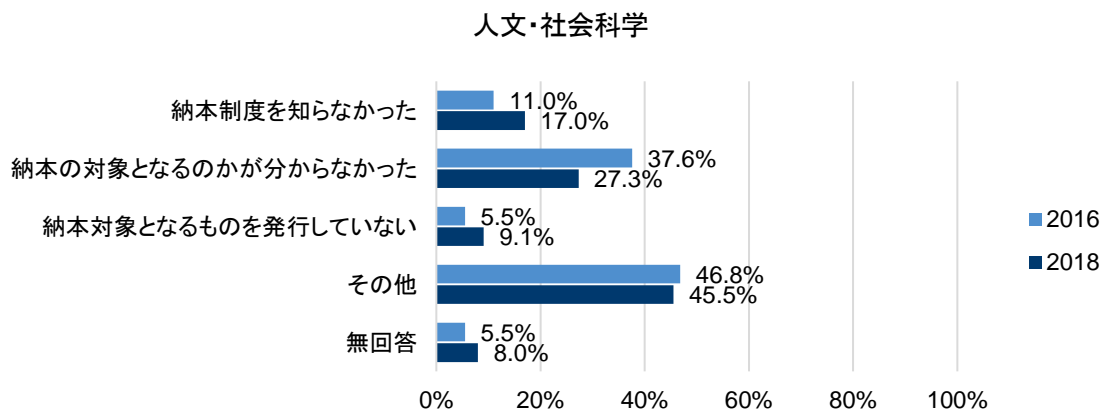
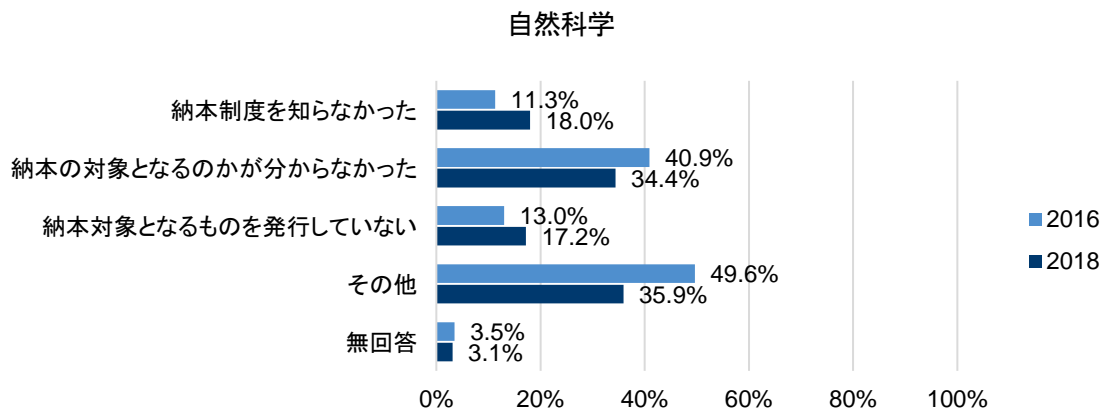


【説明】「全て納本している」が約8割であるが、これは裏を返せば「納本していないものがある」又は「全て納本していない」が約2割であるともいえる。これは、平成28(2016)年と平成30(2018)年でほとんど変わっていない。なお、自然科学分野、人文・社会科学分野で大きな違いはない。

2-1-2. 冊子体、CD/DVD-ROM 等を納本していない理由（※複数選択可）

回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
納本制度を知らなかった	2018	38 (17.6%)	23 (18.0%)	15 (17.0%)
	2016	25 (11.2%)	13 (11.3%)	12 (11.0%)
納本の対象となるのかが分からなかった	2018	68 (31.5%)	44 (34.4%)	24 (27.3%)
	2016	88 (39.3%)	47 (40.9%)	41 (37.6%)
納本対象となるものを発行していない	2018	30 (13.9%)	22 (17.2%)	8 (9.1%)
	2016	21 (9.4%)	15 (13.0%)	6 (5.5%)
その他	2018	86 (39.8%)	46 (35.9%)	40 (45.5%)
	2016	108 (48.2%)	57 (49.6%)	51 (46.8%)
無回答	2018	11 (5.1%)	4 (3.1%)	7 (8.0%)
	2016	10 (4.5%)	4 (3.5%)	6 (5.5%)

(注) 冊子体、CD/DVD-ROM について、「納本していないものがある」若しくは「全て納本していない」と回答した機関を対象とした。該当機関は、2018 年が 216 機関（うち自然科学分野が 128 機関、人文・社会科学分野が 88 機関）、2016 年が 224 機関（うち自然科学分野が 115 機関、人文・社会科学分野が 109 機関）である。



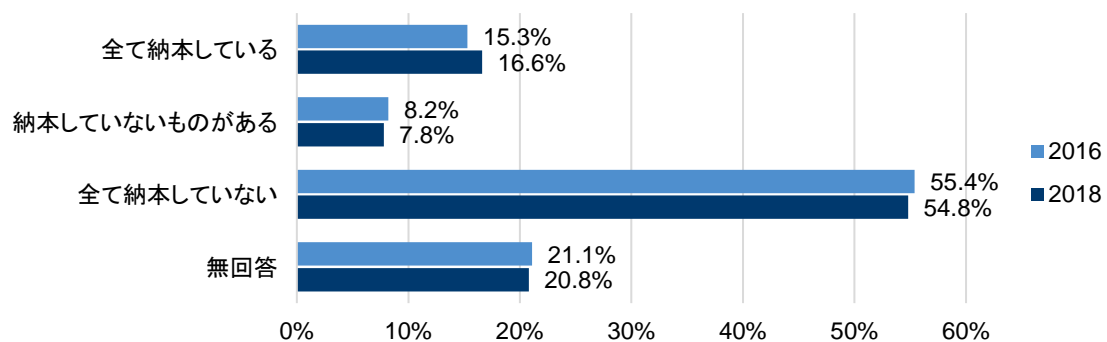
【説明】「納本制度を知らなかった」又は「納本の対象となるのかが分からなかった」が約 5 割である。回答が最多である「その他」として、例えば「学会事務局が刊行を一元的に管理していない」、「学会事務局交替の際に引き継ぎが行われていなかった」、「会員のみに配布している」等があり、学協会独自の事情も見られるが、納本制度の周知不足が感じられる記述も少なくなかった。

2-1-3. オンライン資料の納本状況

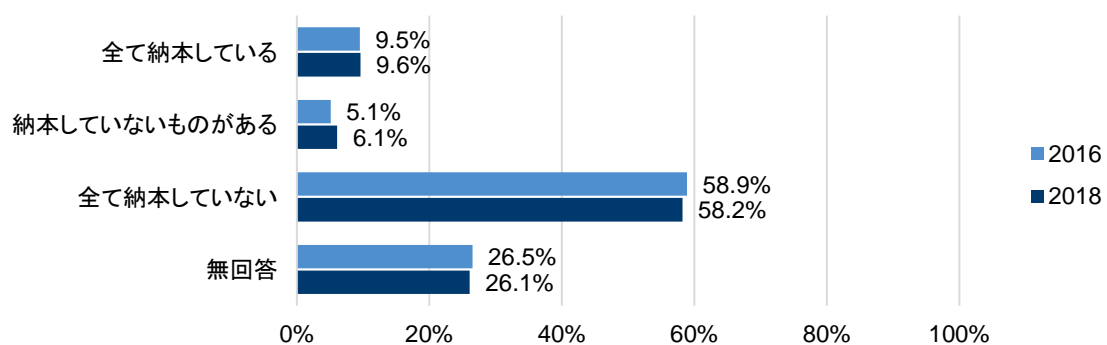
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
全て納本している	2018	166 (13.8%)	119 (16.6%)	47 (9.6%)
	2016	143 (12.7%)	95 (15.3%)	48 (9.5%)
納本していないものがある	2018	86 (7.1%)	56 (7.8%)	30 (6.1%)
	2016	77 (6.8%)	51 (8.2%)	26 (5.1%)
全て納本していない	2018	678 (56.2%)	393 (54.8%)	285 (58.2%)
	2016	643 (57.0%)	345 (55.4%)	298 (58.9%)
無回答	2018	277 (22.9%)	149 (20.8%)	128 (26.1%)
	2016	265 (23.5%)	131 (21.1%)	134 (26.5%)

(注) 回答機関は、2018 年が 1,207 機関（うち自然科学分野が 717 機関、人文・社会科学分野が 490 機関）、2016 年が 1,128 機関（うち自然科学分野が 622 機関、人文・社会科学分野が 506 機関）である。

自然科学



人文・社会科学



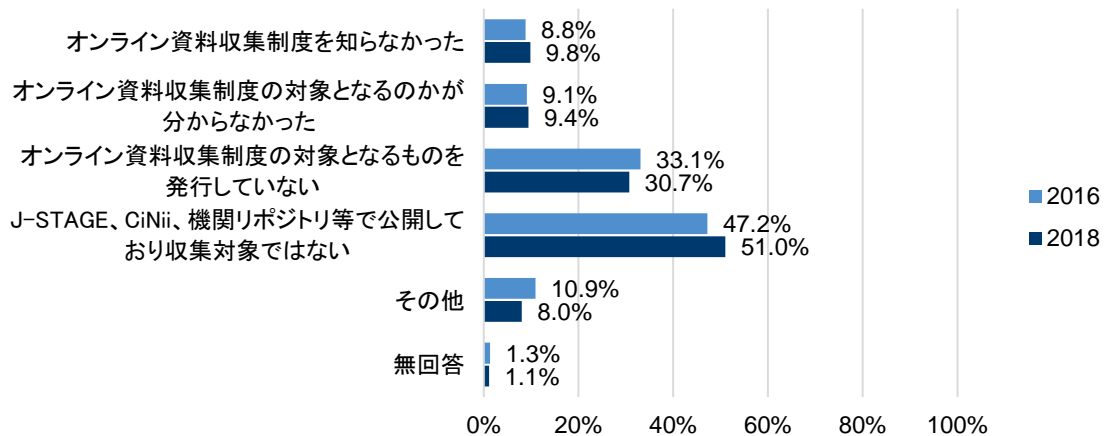
【説明】「全て納本していない」という回答が、平成 28 (2016) 年、平成 30 (2018) 年とも約 6 割である。ただし、これは、オンライン資料制度収集 (e デポ) では対象とならないものが多いこと (J-STAGE、CiNii、機関リポジトリ等で公開しているものや有償のものは対象外)、オンライン資料を発行していない学協会が少なくないこと等を反映している。

2-1-4. オンライン資料を納本していない理由（※複数選択可）

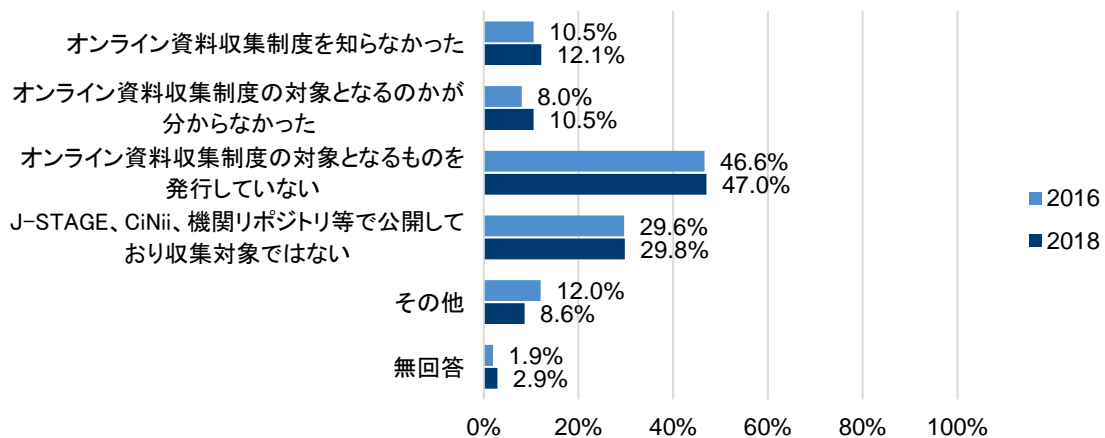
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
オンライン資料収集制度を知らなかった	2018	82 (10.7%)	44 (9.8%)	38 (12.1%)
	2016	69 (9.6%)	35 (8.8%)	34 (10.5%)
オンライン資料収集制度の対象となるのが分からなかった	2018	75 (9.8%)	42 (9.4%)	33 (10.5%)
	2016	62 (8.6%)	36 (9.1%)	26 (8.0%)
オンライン資料収集制度の対象となるものを発行していない	2018	286 (37.4%)	138 (30.7%)	148 (47.0%)
	2016	282 (39.2%)	131 (33.1%)	151 (46.6%)
J-STAGE、CiNii、機関リポジトリ等で公開しており収集対象ではない	2018	323 (42.3%)	229 (51.0%)	94 (29.8%)
	2016	283 (39.3%)	187 (47.2%)	96 (29.6%)
その他	2018	63 (8.2%)	36 (8.0%)	27 (8.6%)
	2016	82 (11.4%)	43 (10.9%)	39 (12.0%)
無回答	2018	14 (1.8%)	5 (1.1%)	9 (2.9%)
	2016	11 (1.5%)	5 (1.3%)	6 (1.9%)

(注) オンライン資料について、「納本していないものがある」若しくは「全て納本していない」と回答した機関を対象とした。該当機関は、2018年が764機関（うち自然科学分野が449機関、人文・社会科学分野が315機関）、2016年が720機関（うち自然科学分野が396機関、人文・社会科学分野が324機関）である。

自然科学



人文・社会科学



【説明】自然科学分野の方が、人文・社会科学分野より「J-STAGE、CiNii、機関リポジトリ等で公開しており収集対象ではない」が 20 ポイント以上多い。自然科学分野では、J-STAGE、CiNii、機関リポジトリ等で定期刊行物を公開する機関が微増している。一方、そもそも人文・社会科学分野の方が、自然科学分野より「オンライン資料収集制度の対象となるものを発行していない」が約 20 ポイント多い。これらは、人文・社会科学分野が、自然科学分野より相対的にデジタル化が遅れていることをうかがわせるものであり、平成 28 (2016) 年と平成 30 (2018) 年で大きく変わっていない。

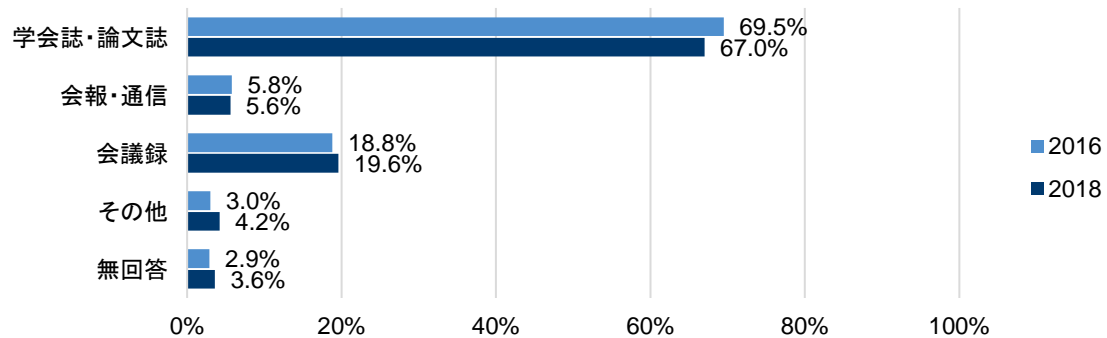
## 2-2. 刊行物について

### 2-2-1. 定期刊行物の資料種別

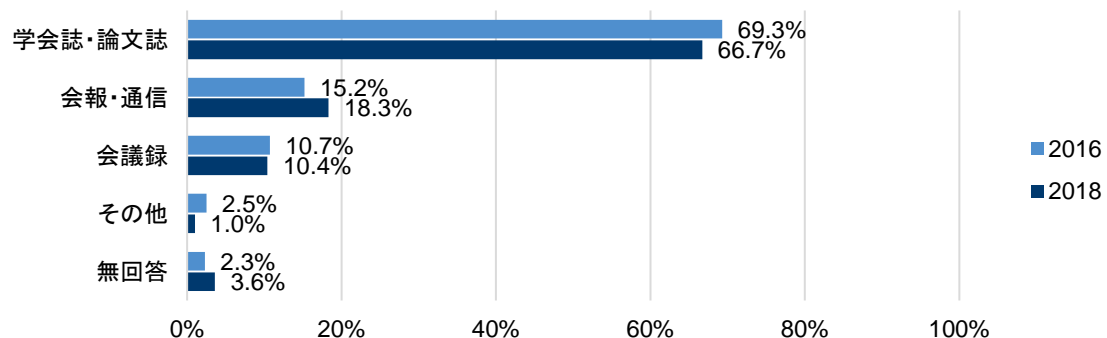
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
学会誌・論文誌	2018	1,581 (66.9%)	1,008 (67.0%)	573 (66.7%)
	2016	1,592 (69.4%)	938 (69.5%)	654 (69.3%)
会報・通信	2018	241 (10.2%)	84 (5.6%)	157 (18.3%)
	2016	221 (9.6%)	78 (5.8%)	143 (15.2%)
会議録	2018	384 (16.2%)	295 (19.6%)	89 (10.4%)
	2016	355 (15.5%)	254 (18.8%)	101 (10.7%)
その他	2018	73 (3.1%)	64 (4.2%)	9 (1.0%)
	2016	64 (2.8%)	40 (3.0%)	24 (2.5%)
無回答	2018	85 (3.6%)	54 (3.6%)	31 (3.6%)
	2016	61 (2.7%)	39 (2.9%)	22 (2.3%)

(注) 回答された定期刊行物のタイトル数は、2018 年が 2,364 タイトル (うち自然科学分野が 1,505 タイトル、人文・社会科学分野が 859 タイトル)、2016 年が 2,293 タイトル (うち自然科学分野が 1,349 タイトル、人文・社会科学分野が 944 タイトル) である。

#### 自然科学



#### 人文・社会科学



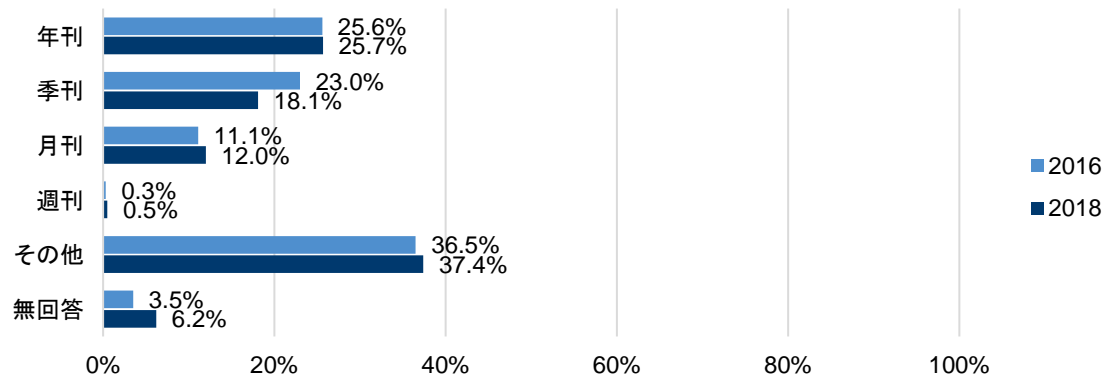
【説明】 刊行する定期刊行物として、学協会が回答した約7割のタイトルは、「学会誌・論文誌」である。自然科学分野の方が、人文・社会科学分野より「会報・通信」が約10ポイント少ない。これは、「学会誌・論文誌」の刊行頻度をみると、自然科学分野では年複数回の刊行が大半であるのに対し、人文・社会科学分野は年刊が過半であることが一因と考えられる。また、自然科学分野の方が、人文・社会科学分野より「会議録」が10ポイント近く多いことは、両分野で会議録の刊行状況や会議録の位置づけが異なることを示すものといえる。

## 2-2-2. 定期刊行物の刊行頻度

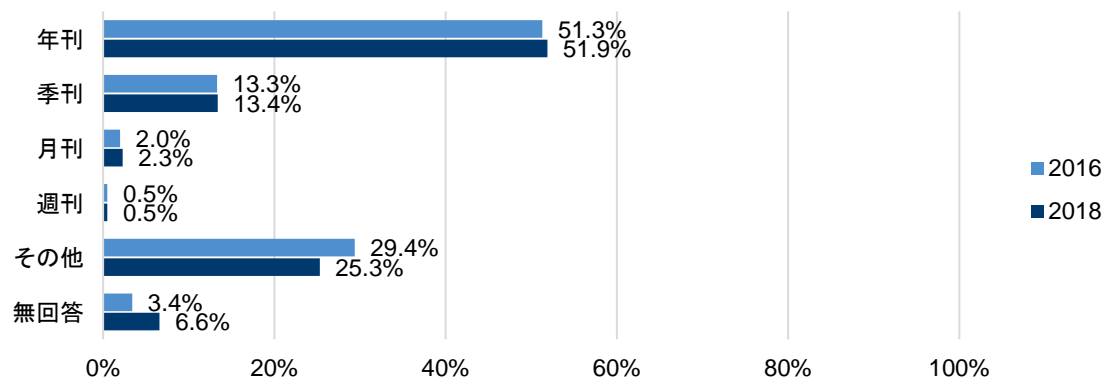
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
年刊	2018	833 (35.2%)	387 (25.7%)	446 (51.9%)
	2016	830 (36.2%)	346 (25.6%)	484 (51.3%)
季刊	2018	388 (16.4%)	273 (18.1%)	115 (13.4%)
	2016	436 (19.0%)	310 (23.0%)	126 (13.3%)
月刊	2018	201 (8.5%)	181 (12.0%)	20 (2.3%)
	2016	169 (7.4%)	150 (11.1%)	19 (2.0%)
週刊	2018	11 (0.5%)	7 (0.5%)	4 (0.5%)
	2016	9 (0.4%)	4 (0.3%)	5 (0.5%)
その他	2018	780 (33.0%)	563 (37.4%)	217 (25.3%)
	2016	770 (33.6%)	492 (36.5%)	278 (29.4%)
無回答	2018	151 (6.4%)	94 (6.2%)	57 (6.6%)
	2016	79 (3.4%)	47 (3.5%)	32 (3.4%)

(注) 回答された定期刊行物のタイトル数は、2018年が2,364タイトル（うち自然科学分野が1,505タイトル、人文・社会科学分野が859タイトル）、2016年が2,293タイトル（うち自然科学分野が1,349タイトル、人文・社会科学分野が944タイトル）である。

### 自然科学



### 人文・社会科学

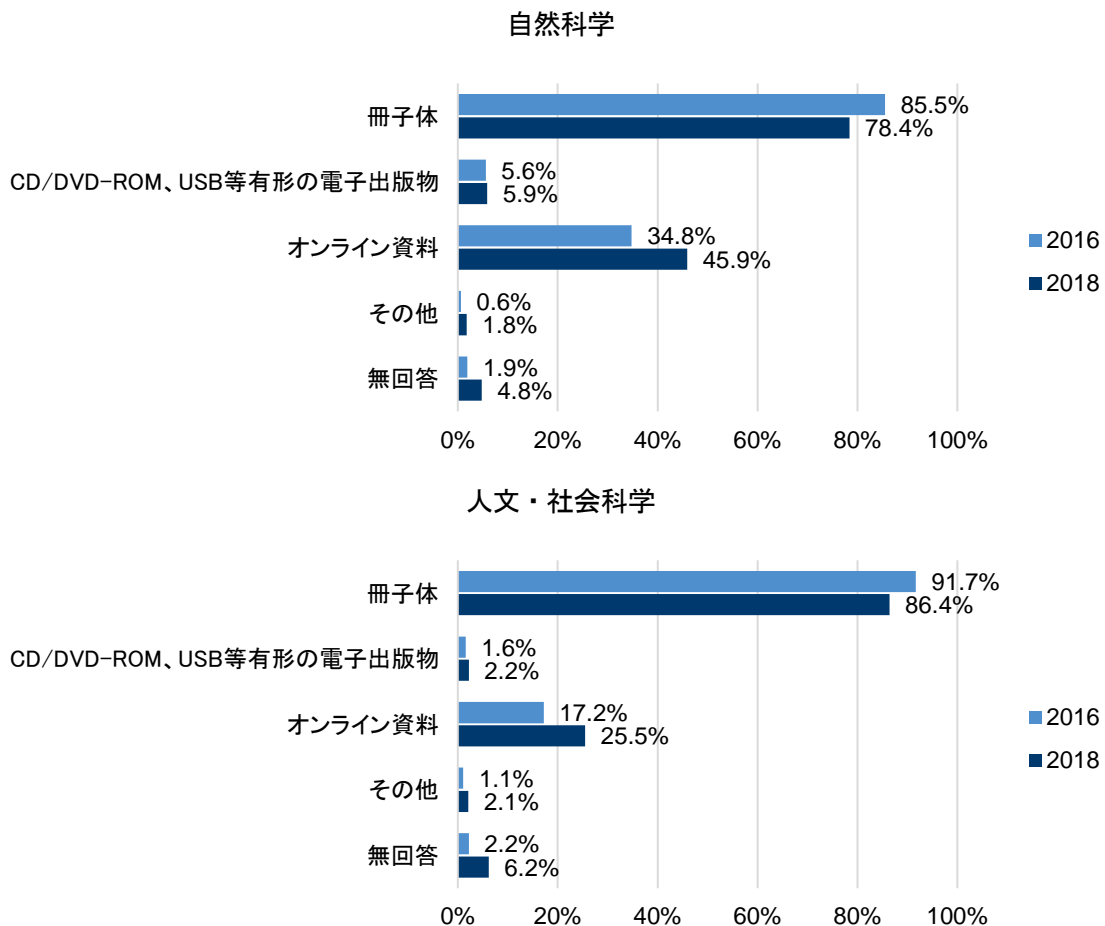


【説明】人文・社会科学分野では年刊が過半である。自然科学分野の方が、人文・社会科学分野より、定期刊行物の刊行頻度は高い傾向にあるといえる。

2-2-3. 定期刊行物の刊行形態（※複数選択可）

回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
冊子体	2018	1,922 (81.3%)	1,180 (78.4%)	742 (86.4%)
	2016	2,019 (88.1%)	1,153 (85.5%)	866 (91.7%)
CD/DVD-ROM、USB等有形 の電子出版物	2018	108 (4.6%)	89 (5.9%)	19 (2.2%)
	2016	91 (4.0%)	76 (5.6%)	15 (1.6%)
オンライン資料	2018	910 (38.5%)	691 (45.9%)	219 (25.5%)
	2016	632 (27.6%)	470 (34.8%)	162 (17.2%)
その他	2018	45 (1.9%)	27 (1.8%)	18 (2.1%)
	2016	18 (0.8%)	8 (0.6%)	10 (1.1%)
無回答	2018	125 (5.3%)	72 (4.8%)	53 (6.2%)
	2016	47 (2.0%)	26 (1.9%)	21 (2.2%)

(注) 回答された定期刊行物のタイトル数は、2018年が2,364タイトル（うち自然科学分野が1,505タイトル、人文・社会科学分野が859タイトル）、2016年が2,293タイトル（うち自然科学分野が1,349タイトル、人文・社会科学分野が944タイトル）である。



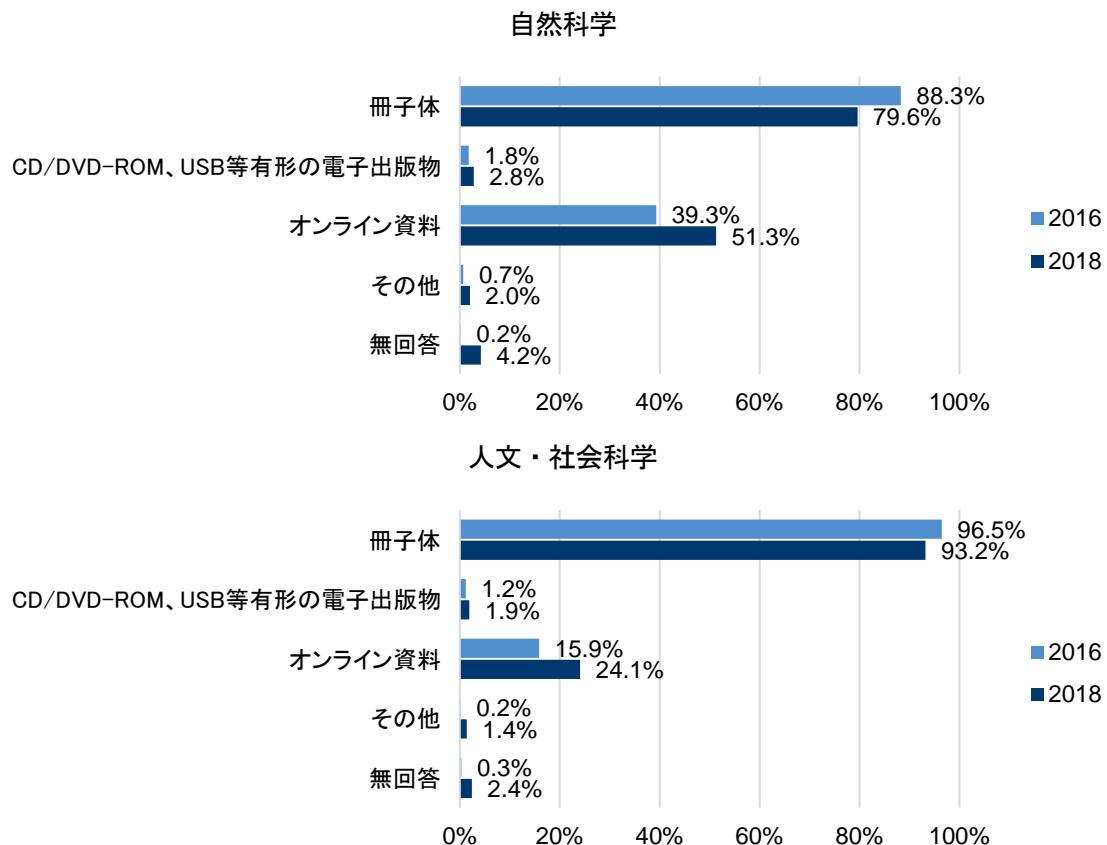


【説明】自然科学分野、人文・社会科学分野とも、「冊子体」が大半を占めるが、平成 28 (2016) 年から平成 30 (2018) 年までの間に、両分野で「オンライン資料」が約 10 ポイント増加している。自然科学分野の方が、人文・社会科学分野より「オンライン資料」が約 20 ポイント多く、「CD/DVD-ROM、USB 等有形の電子出版物」も多い。これらは、自然科学分野が、人文・社会科学分野より相対的にデジタル化が進展していることを示している。資料種別にみると、自然科学分野の「学会誌・論文誌」では「オンライン資料」が 5 割を超えている（【参考 2】参照）。また、自然科学分野の「会議録」では、「CD/DVD-ROM、USB 等有形の電子出版物」が減少し、「冊子体」とともに「オンライン資料」にとって代われつつあることが分かる（【参考 3】参照）。

【参考 2】学会誌・論文誌の刊行形態（※複数選択可）

回答	調査年	全体		
			自然科学	人文・社会科学
冊子体	2018	1,336 (84.5%)	802 (79.6%)	534 (93.2%)
	2016	1,459 (91.6%)	828 (88.3%)	631 (96.5%)
CD/DVD-ROM、USB 等有形の電子出版物	2018	39 (2.5%)	28 (2.8%)	11 (1.9%)
	2016	25 (1.6%)	17 (1.8%)	8 (1.2%)
オンライン資料	2018	655 (41.4%)	517 (51.3%)	138 (24.1%)
	2016	473 (29.7%)	369 (39.3%)	104 (15.9%)
その他	2018	28 (1.8%)	20 (2.0%)	8 (1.4%)
	2016	8 (0.5%)	7 (0.7%)	1 (0.2%)
無回答	2018	56 (3.5%)	42 (4.2%)	14 (2.4%)
	2016	4 (0.3%)	2 (0.2%)	2 (0.3%)

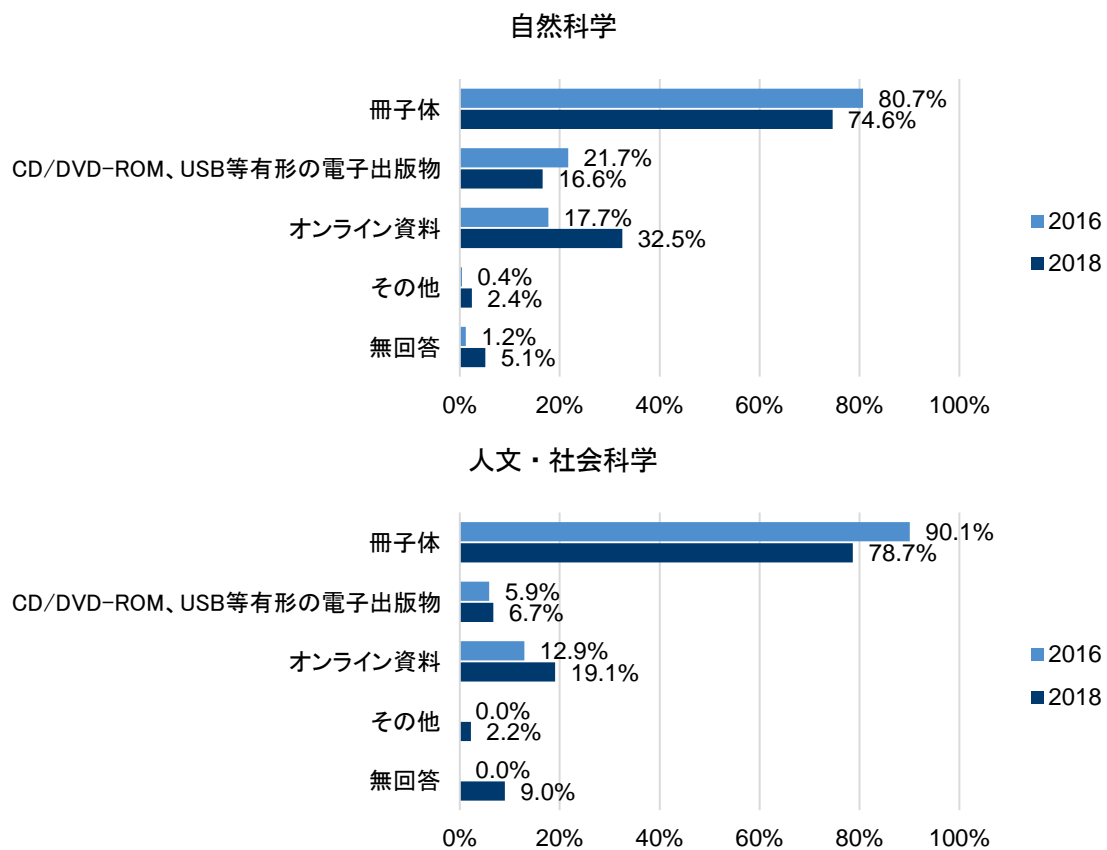
(注) 回答された学会誌・論文誌のタイトル数は、2018 年が 1,581 タイトル（うち自然科学分野が 1,008 タイトル、人文・社会科学分野が 573 タイトル）、2016 年が 1,592 タイトル（うち自然科学分野が 938 タイトル、人文・社会科学分野が 654 タイトル）である。



【参考 3】会議録の刊行形態（※複数選択可）

回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
冊子体	2018	290 (75.5%)	220 (74.6%)	70 (78.7%)
	2016	296 (83.4%)	205 (80.7%)	91 (90.1%)
CD/DVD-ROM、USB 等有形 の電子出版物	2018	55 (14.3%)	49 (16.6%)	6 (6.7%)
	2016	61 (17.2%)	55 (21.7%)	6 (5.9%)
オンライン資料	2018	113 (29.4%)	96 (32.5%)	17 (19.1%)
	2016	58 (16.3%)	45 (17.7%)	13 (12.9%)
その他	2018	9 (2.3%)	7 (2.4%)	2 (2.2%)
	2016	1 (0.3%)	1 (0.4%)	0 (-)
無回答	2018	23 (6.0%)	15 (5.1%)	8 (9.0%)
	2016	3 (0.8%)	3 (1.2%)	0 (-)

(注) 回答された会議録のタイトル数は、2018 年が 384 タイトル（うち自然科学分野が 295 タイトル、人文・社会科学分野が 89 タイトル）、2016 年が 355 タイトル（うち自然科学分野が 254 タイトル、人文・社会科学分野が 101 タイトル）である。

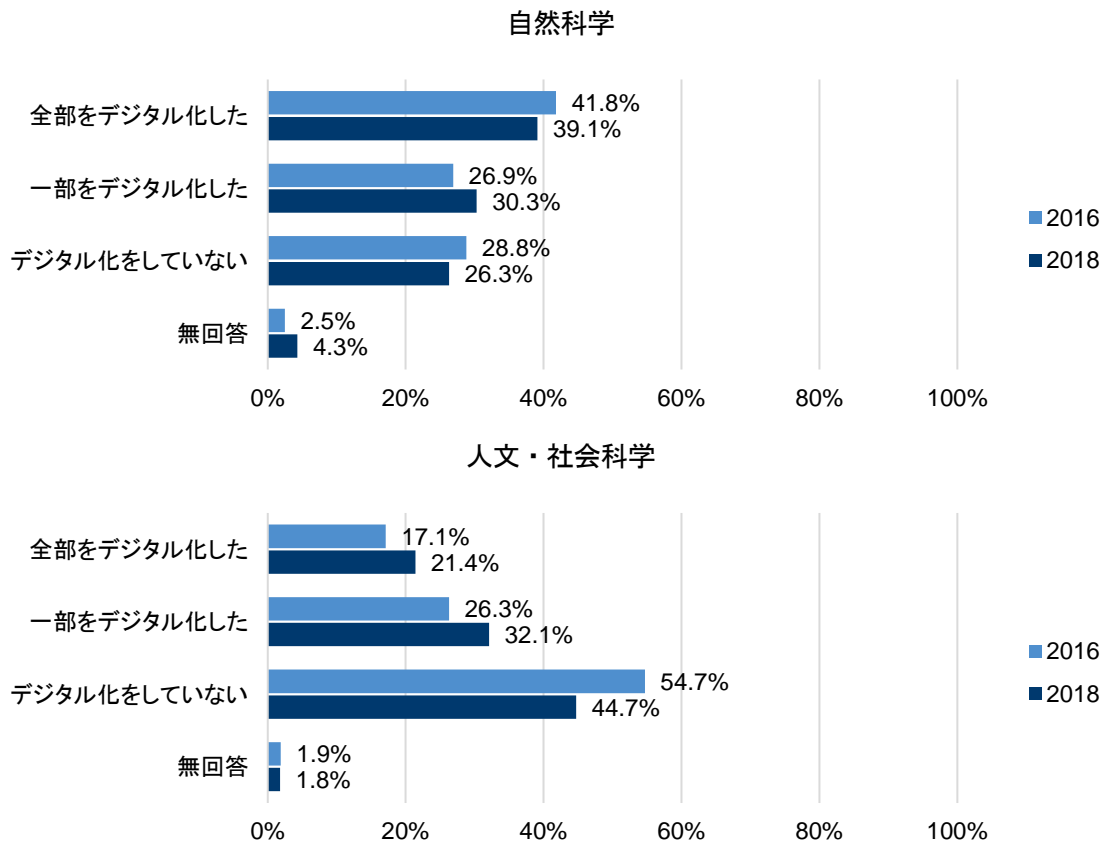


2-3. 刊行物のデジタル化状況について

2-3-1. 冊子体の定期刊行物（刊行済み）のデジタル化状況

回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
全部をデジタル化した	2018	621 (32.3%)	462 (39.1%)	159 (21.4%)
	2016	630 (31.2%)	482 (41.8%)	148 (17.1%)
一部をデジタル化した	2018	595 (31.0%)	357 (30.3%)	238 (32.1%)
	2016	538 (26.6%)	310 (26.9%)	228 (26.3%)
デジタル化をしていない	2018	642 (33.4%)	310 (26.3%)	332 (44.7%)
	2016	806 (39.9%)	332 (28.8%)	474 (54.7%)
無回答	2018	64 (3.3%)	51 (4.3%)	13 (1.8%)
	2016	45 (2.2%)	29 (2.5%)	16 (1.9%)

(注) 回答された冊子体の定期刊行物のタイトル数は、2018年が1,922タイトル（うち自然科学分野が1,180タイトル、人文・社会科学分野が742タイトル）、2016年が2,019タイトル（うち自然科学分野が1,153タイトル、人文・社会科学分野が866タイトル）である。



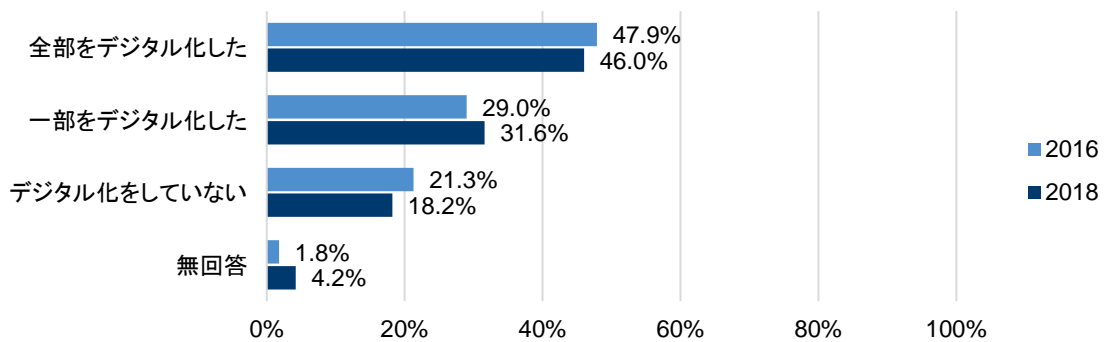
【説明】自然科学分野の方が、人文・社会科学分野より「全部をデジタル化した」が20ポイント近く多い。平成28（2016）年から平成30（2018）年までの間に、「デジタル化していない」が両分野で減少した（「全部をデジタル化した」又は「一部をデジタル化した」は増加した。）特に人文・社会科学分野では、「デジタル化していない」が過半であったが、約10ポイント減少し、デジタル化が進展した。なお、資料種別にみると、人文・社会科学分野でデジタル化が進展したのは「学会誌・論文誌」（【参考4】参照）であり、「会議録」（【参考5】参照）では「デジタル化していない」が約8割とデジタル化が進展していないことが分かる。

【参考 4】冊子体の学会誌・論文誌（刊行済み）のデジタル化状況

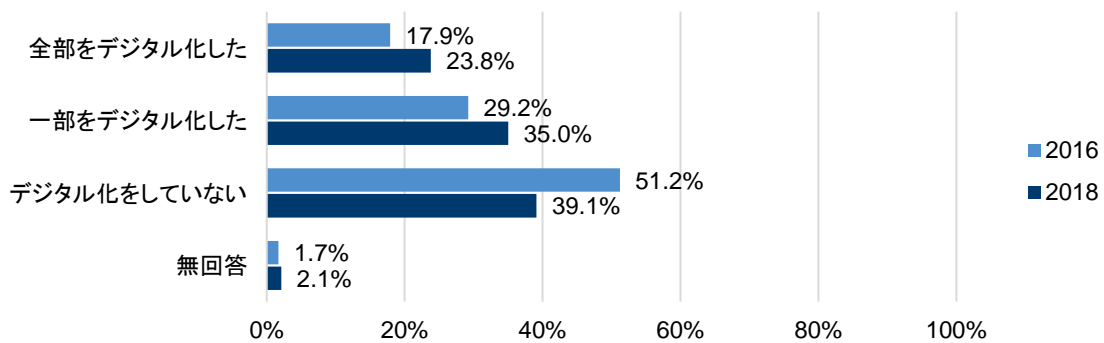
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
全部をデジタル化した	2018	496 (37.1%)	369 (46.0%)	127 (23.8%)
	2016	510 (34.9%)	397 (47.9%)	113 (17.9%)
一部をデジタル化した	2018	440 (32.9%)	253 (31.6%)	187 (35.0%)
	2016	424 (29.1%)	240 (29.0%)	184 (29.2%)
デジタル化をしていない	2018	355 (26.6%)	146 (18.2%)	209 (39.1%)
	2016	499 (34.2%)	176 (21.3%)	323 (51.2%)
無回答	2018	45 (3.4%)	34 (4.2%)	11 (2.1%)
	2016	26 (1.8%)	15 (1.8%)	11 (1.7%)

(注) 回答された冊子体の学会誌・論文誌のタイトル数は、2018 年が 1,336 タイトル（うち自然科学分野が 802 タイトル、人文・社会科学分野が 534 タイトル）、2016 年が 1,459 タイトル（うち自然科学分野が 828 タイトル、人文・社会科学分野が 631 タイトル）である。

自然科学



人文・社会科学

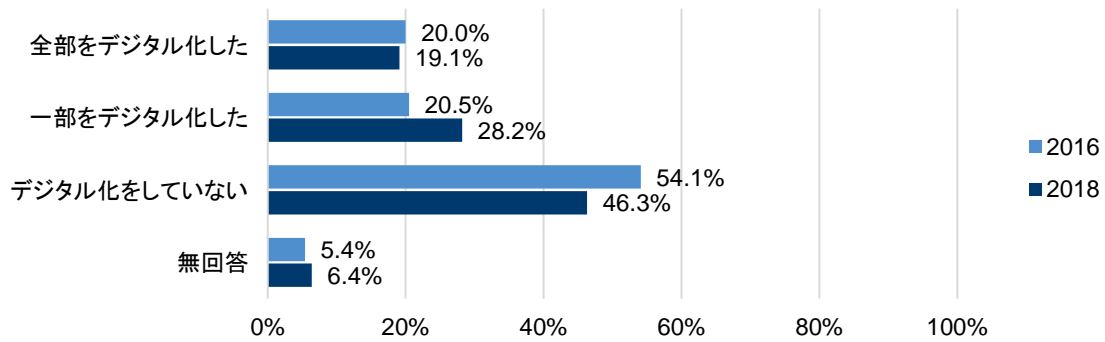


【参考 5】冊子体の会議録（刊行済み）のデジタル化状況

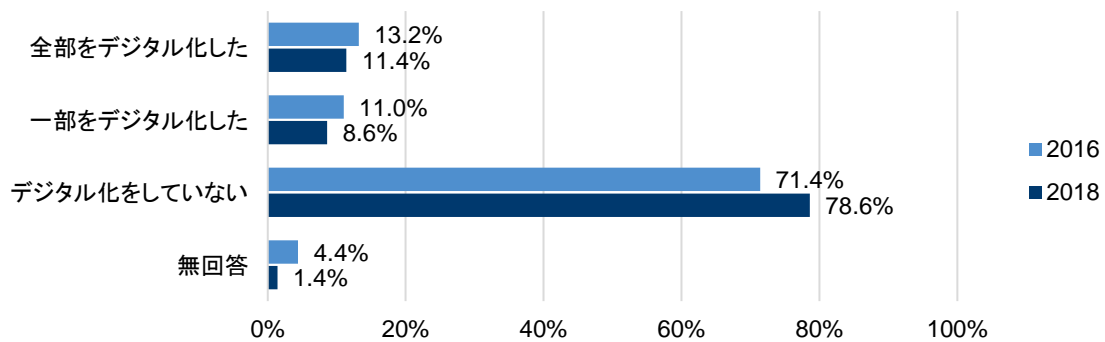
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
全部をデジタル化した	2018	50 (17.2%)	42 (19.1%)	8 (11.4%)
	2016	53 (17.9%)	41 (20.0%)	12 (13.2%)
一部をデジタル化した	2018	68 (23.5%)	62 (28.2%)	6 (8.6%)
	2016	52 (17.6%)	42 (20.5%)	10 (11.0%)
デジタル化をしていない	2018	157 (54.1%)	102 (46.3%)	55 (78.6%)
	2016	176 (59.4%)	111 (54.1%)	65 (71.4%)
無回答	2018	15 (5.2%)	14 (6.4%)	1 (1.4%)
	2016	15 (5.1%)	11 (5.4%)	4 (4.4%)

(注) 回答された冊子体の会議録のタイトル数は、2018 年が 290 タイトル（うち自然科学分野が 220 タイトル、人文・社会科学分野が 70 タイトル）、2016 年が 296 タイトル（うち自然科学分野が 205 タイトル、人文・社会科学分野が 91 タイトル）である。

自然科学



人文・社会科学

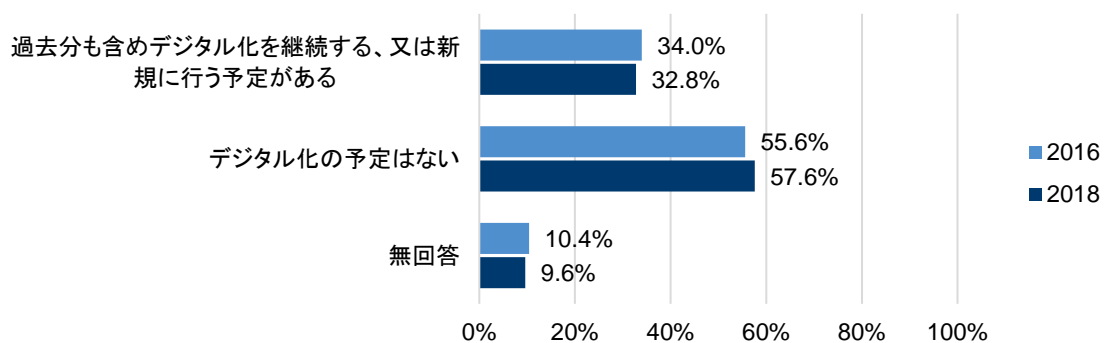


2-3-2. 冊子体の定期刊行物（刊行済み）でデジタル化していないものの今後の予定

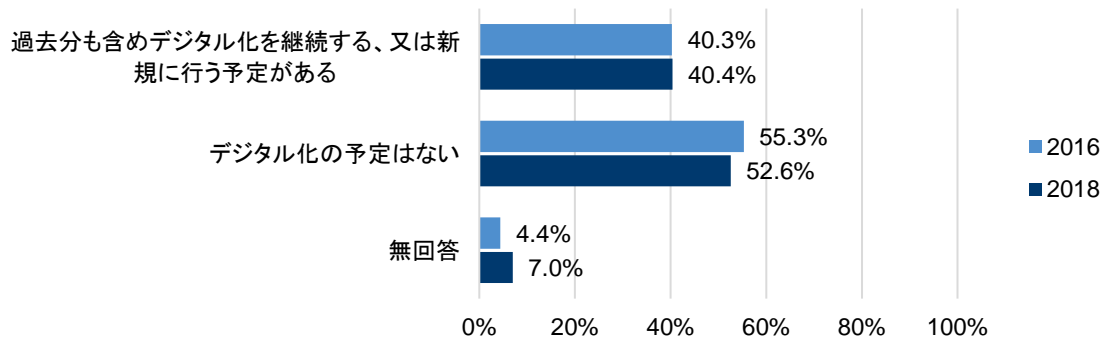
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
過去分も含めデジタル化を継続する、又は新規に行う予定がある	2018	449 (36.3%)	219 (32.8%)	230 (40.4%)
	2016	501 (37.3%)	218 (34.0%)	283 (40.3%)
デジタル化の予定はない	2018	684 (55.3%)	384 (57.6%)	300 (52.6%)
	2016	745 (55.4%)	357 (55.6%)	388 (55.3%)
無回答	2018	104 (8.4%)	64 (9.6%)	40 (7.0%)
	2016	98 (7.3%)	67 (10.4%)	31 (4.4%)

(注) 冊子体の定期刊行物について、「一部をデジタル化した」又は「デジタル化していない」と回答されたタイトルを対象とした。該当タイトル数は、2018年が1,237タイトル（うち自然科学分野が667タイトル、人文・社会科学分野が570タイトル）、2016年が1,344タイトル（うち自然科学分野が642タイトル、人文・社会科学分野が702タイトル）である。

自然科学



### 人文・社会科学



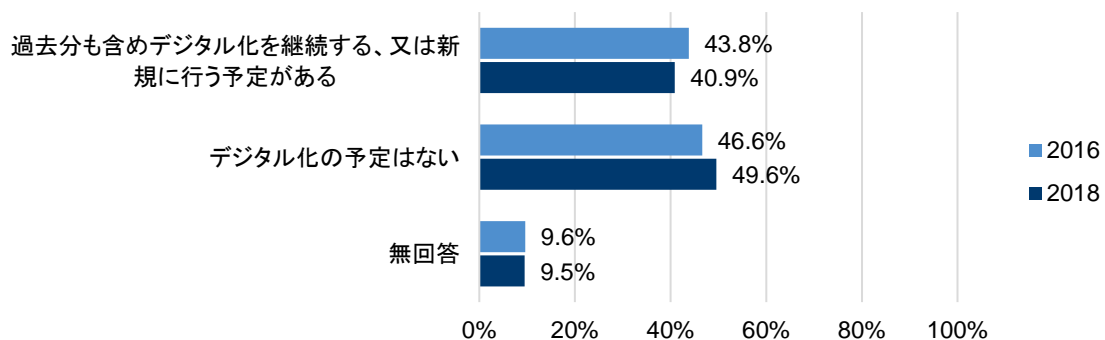
【説明】自然科学分野、人文・社会科学分野とも、「デジタル化の予定はない」が最も多く5割を超えている。また、資料種別にみると、「学会誌・論文誌」（【参考6】参照）では「過去分も含めデジタル化を継続する、又は新規に行う予定がある」が自然科学分野で約4割、人文・社会科学分野で約5割であるのに対し、「会議録」（【参考7】参照）では「デジタル化の予定はない」が両分野で約7割である。平成28（2016）年と平成30（2018）年の間にこれらの状況が大きく変化していないことは、今後もデジタル化されない冊子体は一定程度残り、デジタル化の進展が二極化することを示しているかもしれない。

### 【参考6】冊子体の学会誌・論文誌（刊行済み）でデジタル化していないものの今後の予定

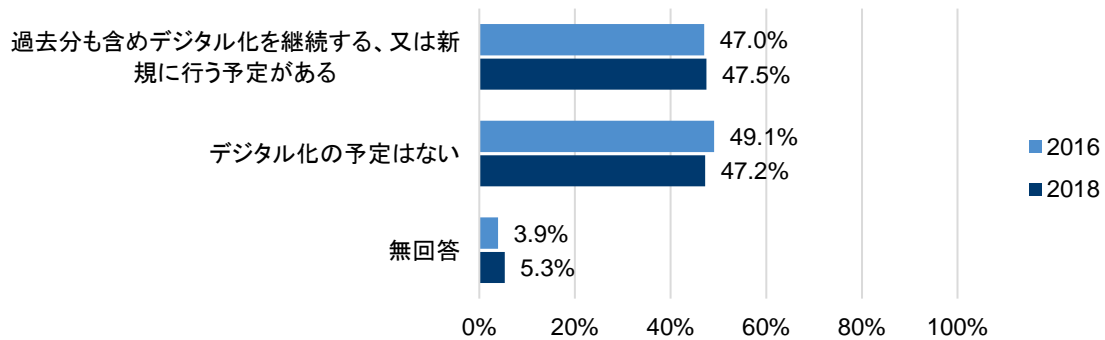
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
過去分も含めデジタル化を継続する、又は新規に行う予定がある	2018	351 (44.2%)	163 (40.9%)	188 (47.5%)
	2016	420 (45.5%)	182 (43.8%)	238 (47.0%)
デジタル化の予定はない	2018	385 (48.4%)	198 (49.6%)	187 (47.2%)
	2016	443 (48.0%)	194 (46.6%)	249 (49.1%)
無回答	2018	59 (7.4%)	38 (9.5%)	21 (5.3%)
	2016	60 (6.5%)	40 (9.6%)	20 (3.9%)

(注) 冊子体の学会誌・論文誌について、「一部をデジタル化した」又は「デジタル化していない」と回答されたタイトルを対象とした。該当タイトル数は、2018年が795タイトル（うち自然科学分野が399タイトル、人文・社会科学分野が396タイトル）、2016年が923タイトル（うち自然科学分野が416タイトル、人文・社会科学分野が507タイトル）である。

### 自然科学



### 人文・社会科学

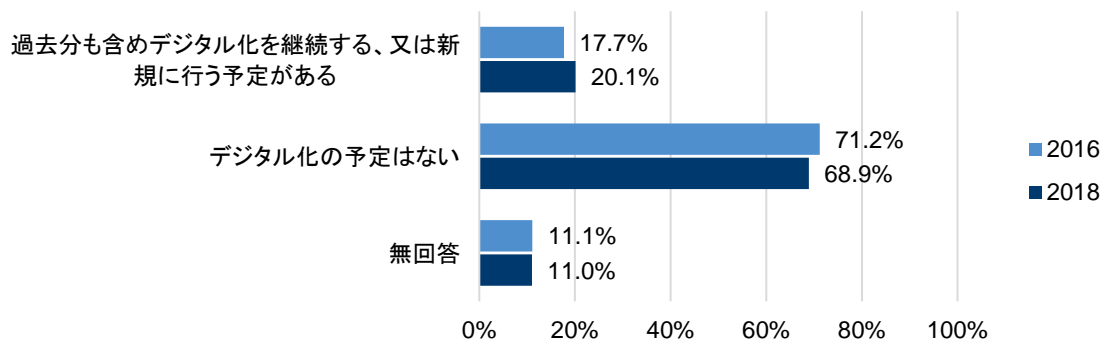


【参考7】冊子体の会議録（刊行済み）でデジタル化していないものの今後の予定

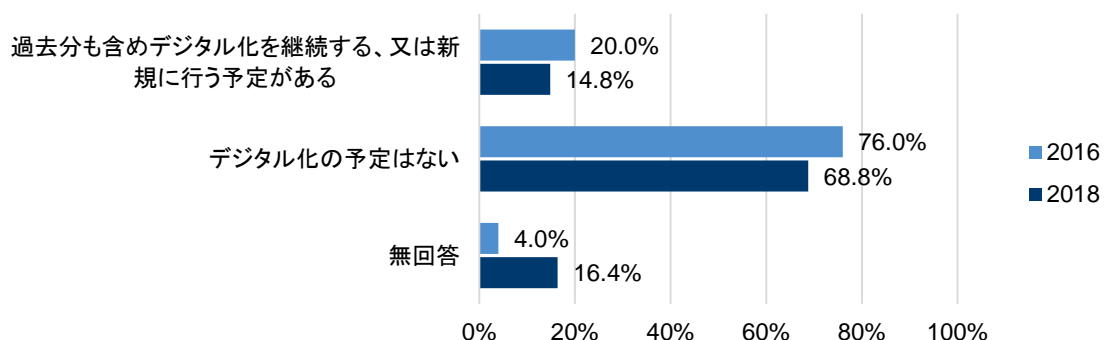
回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
過去分も含めデジタル化を継続する、又は新規に行う予定がある	2018	42 (18.7%)	9 (14.8%)	
	2016	42 (18.4%)	15 (20.0%)	
デジタル化の予定はない	2018	155 (68.9%)	42 (68.8%)	
	2016	166 (72.8%)	57 (76.0%)	
無回答	2018	28 (14.4%)	10 (16.4%)	
	2016	20 (8.8%)	3 (4.0%)	

(注) 冊子体の会議録について、「一部をデジタル化した」又は「デジタル化していない」と回答されたタイトルを対象とした。該当タイトル数は、2018年が225タイトル（うち自然科学分野が164タイトル、人文・社会科学分野が61タイトル）、2016年が228タイトル（うち自然科学分野が153タイトル、人文・社会科学分野が75タイトル）である。

### 自然科学



### 人文・社会科学



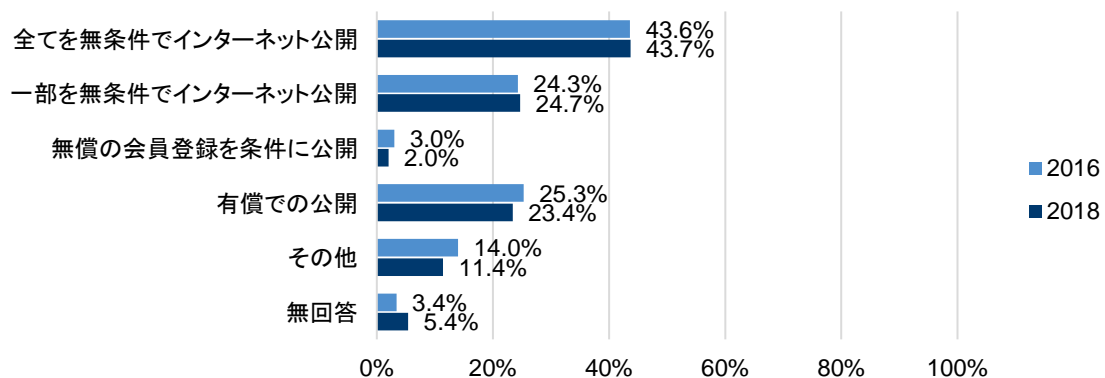
2-4. 刊行物をウェブサイトに掲載している場合の状況について

2-4-1. ウェブサイトに掲載している定期刊行物の公開範囲と公開条件（※複数選択可）

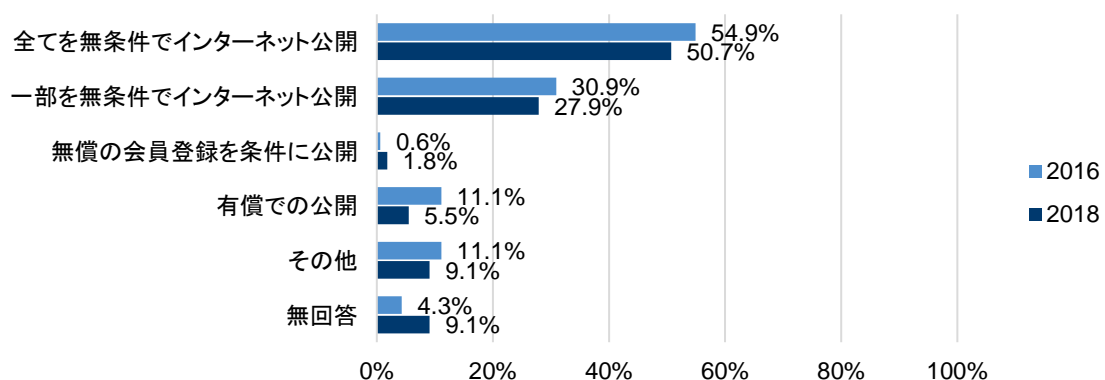
回答	調査年	全体		
			自然科学	人文・社会科学
全てを無条件でインターネット公開	2018	413 (45.4%)	302 (43.7%)	111 (50.7%)
	2016	294 (46.5%)	205 (43.6%)	89 (54.9%)
一部を無条件でインターネット公開	2018	232 (25.5%)	171 (24.7%)	61 (27.9%)
	2016	164 (25.9%)	114 (24.3%)	50 (30.9%)
無償の会員登録を条件に公開	2018	18 (2.0%)	14 (2.0%)	4 (1.8%)
	2016	15 (2.4%)	14 (3.0%)	1 (0.6%)
有償での公開	2018	174 (19.1%)	162 (23.4%)	12 (5.5%)
	2016	137 (21.7%)	119 (25.3%)	18 (11.1%)
その他	2018	99 (10.9%)	79 (11.4%)	20 (9.1%)
	2016	84 (13.3%)	66 (14.0%)	18 (11.1%)
無回答	2018	57 (6.3%)	37 (5.4%)	20 (9.1%)
	2016	23 (3.6%)	16 (3.4%)	7 (4.3%)

(注) オンライン資料は、2018 年が 910 タイトル（うち自然科学分野が 691 タイトル、人文・社会科学分野が 219 タイトル）、2016 年が 632 タイトル（うち自然科学分野が 470 タイトル、人文・社会科学分野が 162 タイトル）である。

自然科学



人文・社会科学



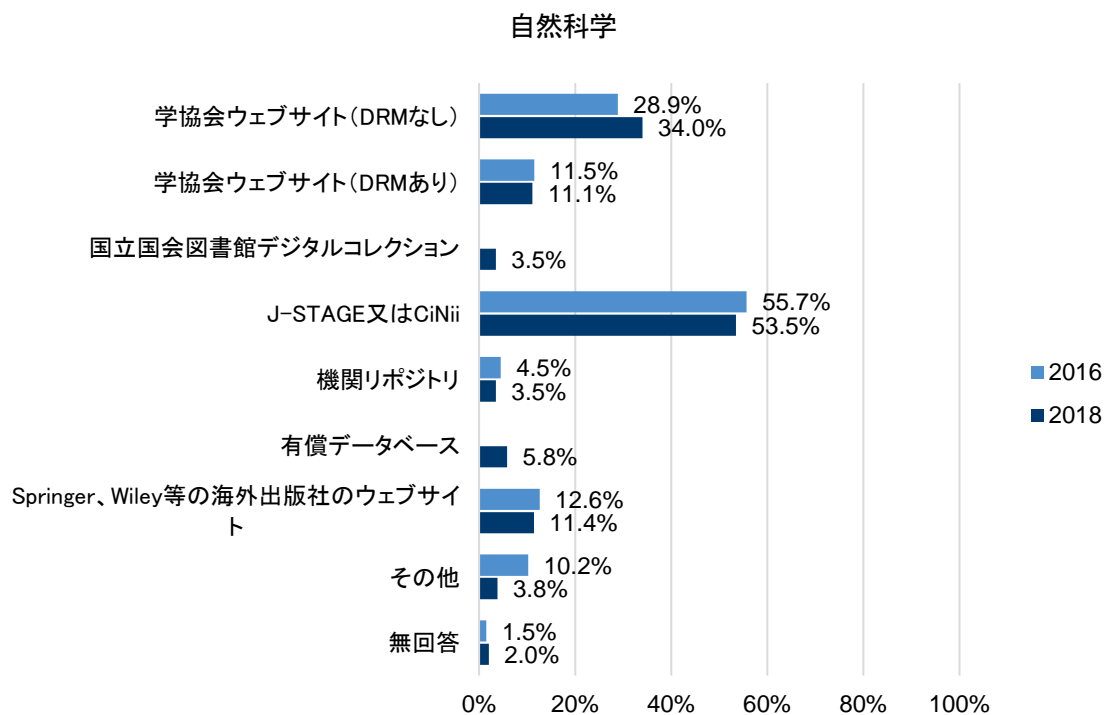
【説明】「全てを無条件でインターネット公開」及び「一部を無条件でインターネット公開」が約7割である。とりわけ人文・社会科学分野では、「全てを無条件でインターネット公開」が5割を超え、自然科学分野よりもオープン化の傾向が強い。ただし、平成 28 (2016) 年と平成 30 (2018) 年で、オープン化されたタイトル数は増加しているが、これらが「オンライン資料」に占める割合はほとんど変わっていない。また、自然科学分野では人文・社会科学分野より「有償での公開」が約 20 ポイント多く、「オンライン資料」の約 4 分の 1 にのぼる。



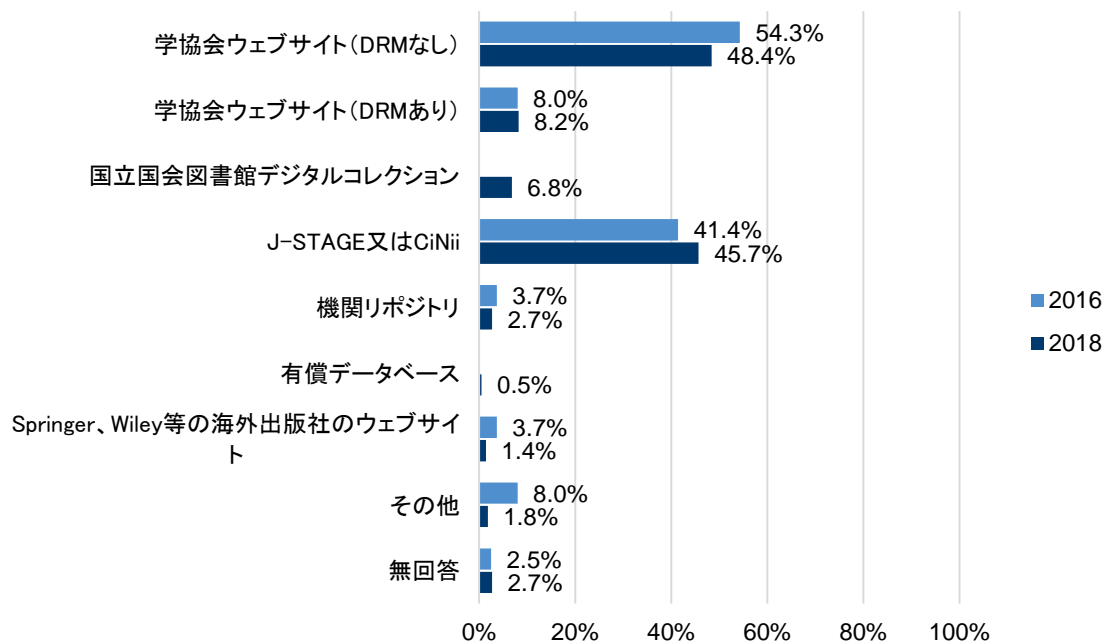
2-4-2. ウェブサイトに掲載されている定期刊行物の公開方法（※複数選択可）

回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
各学協会ウェブサイト (DRMなし)	2018	341 (37.5%)	235 (34.0%)	106 (48.4%)
	2016	224 (35.4%)	136 (28.9%)	88 (54.3%)
各学協会ウェブサイト (DRMあり)	2018	95 (10.4%)	77 (11.1%)	18 (8.2%)
	2016	67 (10.6%)	54 (11.5%)	13 (8.0%)
国立国会図書館 デジタルコレクション	2018	39 (4.3%)	24 (3.5%)	15 (6.8%)
	2016	—	—	—
J-STAGE 又は CiNii	2018	470 (51.6%)	370 (53.5%)	100 (45.7%)
	2016	329 (52.1%)	262 (55.7%)	67 (41.4%)
機関リポジトリ	2018	30 (3.3%)	24 (3.5%)	6 (2.7%)
	2016	27 (4.3%)	21 (4.5%)	6 (3.7%)
有償データベース	2018	41 (4.5%)	40 (5.8%)	1 (0.5%)
	2016	—	—	—
Springer、Wiley等の海外出版社のウ ェブサイト	2018	82 (9.0%)	79 (11.4%)	3 (1.4%)
	2016	65 (10.3%)	59 (12.6%)	6 (3.7%)
その他	2018	30 (3.3%)	26 (3.8%)	4 (1.8%)
	2016	61 (9.7%)	48 (10.2%)	13 (8.0%)
無回答	2018	20 (2.2%)	14 (2.0%)	6 (2.7%)
	2016	11 (1.7%)	7 (1.5%)	4 (2.5%)

(注) オンライン資料は、2018年が910タイトル（うち自然科学分野が691タイトル、人文・社会科学分野が219タイトル）、2016年が632タイトル（うち自然科学分野が470タイトル、人文・社会科学分野が162タイトル）である。



人文・社会科学



【説明】全体では「J-STAGE 又は CiNii」が5割を超え、学協会刊行物のプラットフォームの地位を確立されていることがうかがえる。その一方、「学協会ウェブサイト (DRM なし)」又は「学協会ウェブサイト (DRM あり)」も5割近くあり、人文・社会科学分野では「J-STAGE 又は CiNii」と同程度である<sup>2</sup>。ただし、平成 28 (2016) 年から平成 30 (2018) 年で、人文・社会科学分野では「J-STAGE 又は CiNii」が増加している。このほか、自然科学分野では約1割が「Springer、Wiley 等の海外出版社のウェブサイト」で公開されており、人文・社会科学分野と異なっている。

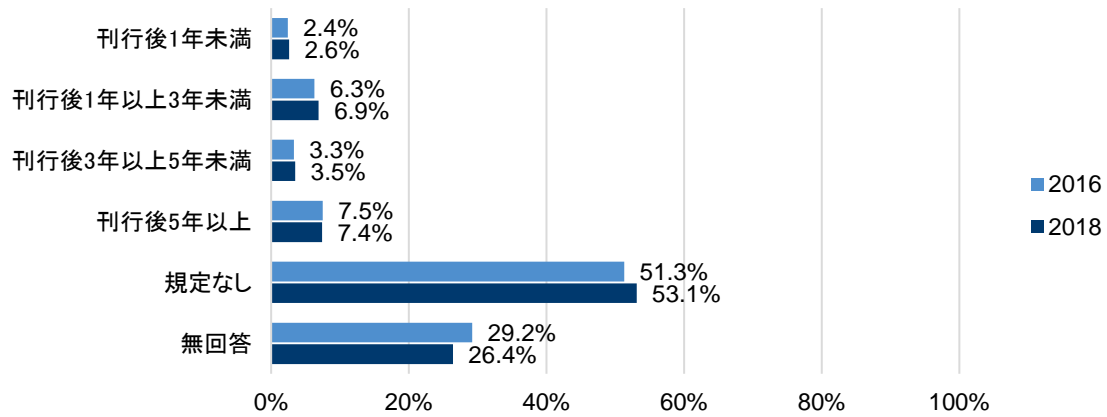
2-5. 保管期間 (刊行後、配付・販売可能な在庫を確保する最短期間)

回答	調査年	全体		
		自然科学	人文・社会科学	
刊行後1年未満	2018	49 (2.1%)	39 (2.6%)	10 (1.2%)
	2016	49 (2.1%)	33 (2.4%)	16 (1.7%)
刊行後1年以上3年未満	2018	146 (6.2%)	104 (6.9%)	42 (4.9%)
	2016	123 (5.4%)	85 (6.3%)	38 (4.0%)
刊行後3年以上5年未満	2018	75 (3.2%)	53 (3.5%)	22 (2.6%)
	2016	65 (2.8%)	44 (3.3%)	21 (2.2%)
刊行後5年以上	2018	164 (6.9%)	112 (7.4%)	52 (6.1%)
	2016	171 (7.5%)	101 (7.5%)	70 (7.4%)
規定なし	2018	1280 (54.1%)	799 (53.1%)	481 (56.0%)
	2016	1257 (54.8%)	692 (51.3%)	565 (59.9%)
無回答	2018	650 (27.5%)	398 (26.4%)	252 (29.3%)
	2016	628 (27.4%)	394 (29.2%)	234 (24.8%)

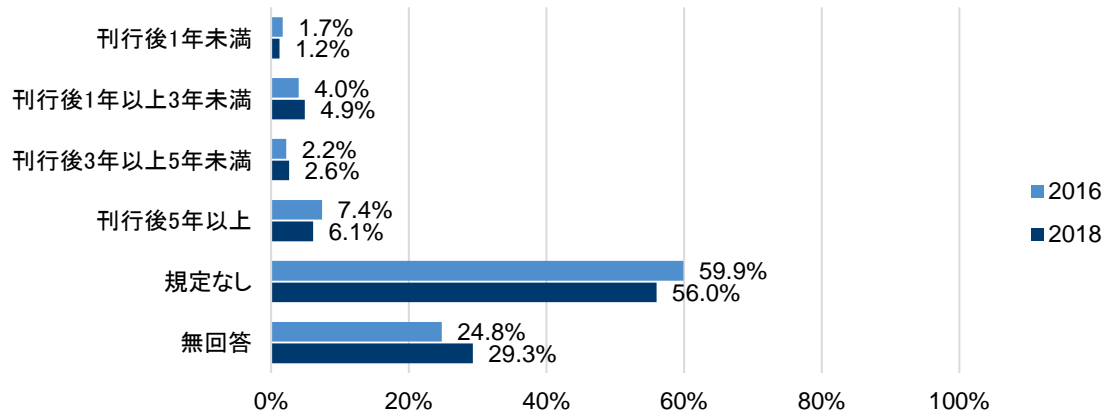
(注) 回答された定期刊行物のタイトル数は、2018年が2,364タイトル(うち自然科学分野が1,505タイトル、人文・社会科学分野が859タイトル)、2016年が2,293タイトル(うち自然科学分野が1,349タイトル、人文・社会科学分野が944タイトル)である。

<sup>2</sup> 「各学協会ウェブサイト (DRM なし)」又は「各学協会ウェブサイト (DRM あり)」について、単に「J-STAGE 又は CiNii」にリンクしているだけのものがあるため、「J-STAGE 又は CiNii」も選択したものを除いた場合の割合も確認している。

### 自然科学



### 人文・社会科学



【説明】 保管期間（刊行後、配付・販売可能な在庫を確保する最短期間）を定めていない（「規定なし」）が過半である。自然科学分野、人文・社会科学分野で大きな違いはない。

貴会刊行物に係るアンケート（平成 30 年度） 質問用紙

Q1 貴会の正式名称及び御連絡先(電話番号・メールアドレス)を御記入ください。

Q2 貴会の学術会議について御記入ください。

- (1) 学術会議名
- (2) 開催時期
- (3) 学術会議等を一覧できる HP 等の URL

Q3 貴会の刊行物の過去 3 年以内の国立国会図書館への納本状況について、該当する選択肢の数字等を御記入ください。

- (1) 冊子体又は CD/DVD-ROM 等の資料について
  - a) 納本状況
    1. 全て納本している
    2. 納本していないものがある
    3. 全て納本していない
  - b) 納本していない理由（複数選択可）
    1. 納本制度<sup>1</sup>を知らなかった
    2. 納本の対象となるのかが分からなかった
    3. 納本対象となるものを発行していない
    4. その他【自由記述】
  - c) 納本していないもの<sup>2</sup>がある場合、その情報（タイトル等）
- (2) インターネット等で公開されたオンライン資料（電子書籍、電子雑誌等）のうち、無償かつ DRM<sup>3</sup>のない資料について
  - a) 納本状況
    1. 全て納本している
    2. 納本していないものがある
    3. 全て納本していない
  - b) 納本していない理由（複数選択可）
    1. オンライン資料収集制度<sup>4</sup>を知らなかった
    2. オンライン資料収集制度の対象となるのかが分からなかった
    3. オンライン資料収集制度の対象となるものを発行していない
    4. J-STAGE、CiNii、機関リポジトリ等で公開しており収集対象ではない
    5. その他【自由記述】

<sup>1</sup> 国立国会図書館トップページ > 事業紹介 > 資料の収集 > 納本制度  
<http://www.ndl.go.jp/jp/collect/deposit/deposit.html>

<sup>2</sup> 国立国会図書館オンラインで検索していただくと、当館への納本の有無が確認できます。  
国立国会図書館トップページ > 国立国会図書館オンライン <https://ndlonline.ndl.go.jp>

<sup>3</sup> ファイルに対して閲覧や複製などの利用に制限を加える技術的手段

<sup>4</sup> 国立国会図書館トップページ > 事業紹介 > 資料の収集 > オンライン資料収集制度（e デポ）  
<http://www.ndl.go.jp/jp/collect/online/index.html>

Q4 貴会が現在刊行中及び過去に発行した全ての定期刊行物について、分かる範囲でよいのでタイトル毎に御回答ください。

(1) タイトル

(2) ISSN/ISBN (付与されている場合)

(3) 資料種別

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| 1. 学会誌・論文誌               | 2. 会報・通信 |
| 3. 会議録(学会等の予稿集・要旨集・講演集等) | 4. その他   |

(4) 刊行頻度

1. 年刊    2. 季刊    3. 月刊    4. 週刊    5. その他【自由記述】

(5) 刊行形態 (複数選択可)

1. 冊子体 (小冊子含む)
2. CD/DVD-ROM、USB 等有形の電子出版物
3. オンライン資料 (ウェブサイト掲載やメール配信等)
4. その他【自由記述】

(6) 冊子体の場合、刊行済みのもののデジタル化状況について

a) これまでの状況

1. 全部をデジタル化した    2. 一部をデジタル化した    3. デジタル化していない

b) デジタル化していないものがある場合、今後の御予定

1. 過去分も含めデジタル化を継続する、又は新規に行う予定がある
2. デジタル化の予定はない

(7) ウェブサイトに掲載している場合の状況について

a) 公開範囲と公開条件 (複数選択可)

1. 全てを無条件でインターネット公開
2. 一部を無条件でインターネット公開
3. 無償の会員登録を条件に公開
4. 有償での公開 (有償の会員登録での限定公開を含む)
5. その他【自由記述】

b) 公開方法（複数選択可）

1. 貴会ウェブサイト（DRM なし）
2. 貴会ウェブサイト（DRM あり）
3. 国立国会図書館デジタルコレクション
4. J-STAGE 又は CiNii
5. 機関リポジトリ<sup>5</sup>
6. 有償データベース（メディカルオンライン等）
7. Springer、Wiley 等の海外出版社のウェブサイト
8. その他【自由記述】

c) b で回答されたウェブサイト掲載 URL

(8) 保管期間（刊行後、配布・販売可能な在庫を確保する最短期間）

1. 刊行後 1 年未満
2. 刊行後 1 年以上 3 年未満
3. 刊行後 3 年以上 5 年未満
4. 刊行後 5 年以上
5. 規定なし

(9) 海外出版社から刊行（全ての刊行形態を含む）されている場合、その出版社名

Q5 今後新規に刊行予定の刊行物があれば、タイトル名、ISSN/ISBN（付与されている場合）、刊行頻度、刊行開始時期、配布/公開方法等の出版情報について、現時点での予定を御記入ください。

Q6 国立国会図書館への御要望等があれば、教えてください。

御協力ありがとうございました。

---

<sup>5</sup> 機関リポジトリ一覧（国立情報学研究所） <https://www.nii.ac.jp/irp/list/>